

1. 交付金事業の名称 原子力・エネルギーに関する教育支援事業 ～「自然との共存」を目指したエネルギー教育～
2. 交付金事業の事業主体 新潟県
3. 交付金事業の実施場所 新潟県
4. 交付金事業の概要

原子力・エネルギーの学習に必要な以下の内容を実施した。

【県事業】

(1) 実験器具・実験材料の整備

- ・ 太陽電池特性実験装置、風力発電機を整備し、発電・エネルギーの学習に活用した。

5. 交付金事業に要した経費及び交付金充当額

事業に要した経費	2, 392, 500円
交付金充当額	2, 392, 500円

6. 交付金事業の成果及び評価

- ・ 当事業により原子力・エネルギーについて生徒の理解が促進されたと回答した割合【理解度】は、実験器具・実験材料の整備事業の目標 93%に対して実績 90%だった。目標値を達成できなかったのは、整備・購入日から本報告時までの期間が短かった学校が1校あったことが原因の一つと考えられる。しかし、実績 90%は高水準で、実験器具・実験材料の整備事業を実施したことにより、次世代のクリーンエネルギーシステムや持続的・安定的なエネルギーの仕組等についての関心・意欲が高まった。また、発電・エネルギーの実践的な学習が展開され、生徒の興味関心が高まるとともに理解が促進されたと評価できる。
- ・ 原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備として当事業が促進されたと回答した割合【満足度】は、実験器具・実験材料の整備事業の目標 93%に対して実績 92%だった。目標値を達成できなかったのは、整備・購入日から本報告時までの期間が短かった学校が1校あったことが原因の一つと考えられるが、1ポイントの差からも満足度は99%と高水準であった。
- ・ 本事業を実施したことにより、原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備として、実験器具・実験材料の整備事業が促進されたと評価できる。